

經濟論叢

第119卷 第4・5号

- マクロ均衡と期待……………瀬地山 敏 1
- ホップズの初期論説「トゥキュディデース
の生涯と歴史」について……………田中秀夫 20
- 資本制生産様式と
人間自然・土地自然との関係……………梅垣邦胤 41
- 純粹消費ローンモデルと世代間所得再分配……………矢野秀利 60
- 独占資本主義下の恐慌（循環）の問題……………瀧上勇次郎 74
-

昭和52年4・5月

京都大學經濟學會

資本制生産様式と人間自然・土地自然との関係

—『資本論』を素材として—

梅 垣 邦 胤

I

本稿は、マルクスの経済学研究において、資本制生産様式の諸法則の結果としての人間自然・土地自然の破壊という問題がいかにとらえられていたかについて、その主要な考察素材を『資本論』に求め整理を行ったものである。

すでに、人間と自然の問題については、例えばいわゆる「フランクフルト学派」に属するアルフレート・シュミットによって一定の分析がなされている¹⁾。しかしながらその理論は「マルクスの自然概念」と称してはいるがマルクスの理論とは全くかけはなれたものとなっている。それはごく概略的に見れば次のようである。すなわちシュミットは、「さまざまな経済的社会構成体は、それと同様の自然の自己媒介の様式なのである。」²⁾とし、人間と自然との歴史的関係は次の三段階に分けられるとする。すなわち、第一段階は、人間が自然に「埋没」している段階。第二段階は——資本主義であろう——一旦人間と自然が分離された上で新たに「道具」による「媒介された統一」がなされる段階。しかし「統一」といっても、この段階では労働者は「道具」から排除され抽象的人間労働としてのみ存在しているので、それは疎外された統一であり人間労働によって加工されたものとしての自然（道具）はやはり人間の外部にとどまっている。第三段階。これをシュミットはユートピア段階とするのであるが、

1) Alfred Schmidt, *Der Begriff der Natur in der Lehre von Marx*, Europäische Verlagsanstalt, 1971, 邦訳, 元浜清海『マルクスの自然概念』法政大学出版局, 1972年。

2) *Ibid.*, S. 77, 邦訳, 同上, 78ページ。

そこでは「人間自然」は「分業を廃棄」し「自由時間」をわがものとするにより解放されている。しかし自然はこの段階において、人間によるその支配がいかに拡大しても、結局人間にとって「外的なもの、無関心的なもの」³⁾にとどまりつづける。

以上シュミットは、農業→資本主義→ユートピアという発展段階を設定し、一方における人間の状態の、他方における人間と自然の関係の変化を三つの段階に区分し考察しているようである。この人間および自然を——マルクスの所説を素材にして——考察対象とするという点では、本稿の課題と直接の関連をもっている。しかしながらその内容については本稿と全く観点を異にするものである。それは一つには、シュミットにあっては、第二段階である資本主義が中心にすえられ、その前史と後史として第一段階と第三段階がおかれているにもかかわらず、そこでの「人間」あるいは「人間自然」なるものが、疎外されているとは言うてはいるものの、資本主義的生産関係における人間ではなくて、その生産関係については全く捨象された人間である点である。また一つには、シュミットにあっては、自然というものが、人間との相互関係を軸にして考察され、人間による自然破壊という問題は抜けおちてしまっ、たとえユートピア段階になっても人間の外部にとどまりつづけるものとしてしかとらえられていない点である。

マルクスの所説を素材にする以上、このシュミットのように、人間対自然という観点ではなくて、資本制生産様式対人間・自然として考察がすすめられるべきであろう。その具体的展開は後に待つほかないのであるが、以上が、シュミットの所説の概略、その検討を媒介にした本稿の観点の一つである。しかしさらにもう一つ本題に入る前に検討しておくべきことがある。それは、人間対自然ではなくて、資本制生産様式対人間自然・土地自然という場合の「資本制生産様式」とは何か、ということである。普通それは資本・賃労働関係ということであろう。例えば、いわゆる「貧困化」あるいは「窮乏化」論争といわれ

3) *Ibid.*, S. 162, 邦訳, 同上, 179ページ。

るものを取りあげてみよう。それは資本主義における「貧困化」の理論と実践を行うことを目的とし、主要には『資本論』第一巻における剰余価値生産の二つの方法——絶対的および相対的——また資本蓄積が労働者に及ぼす影響、を素材として現在にいたるまで研究と論争の深化をみているところであり、ここでは資本・賃労働関係の排他的支配を前提とした上で人間自然の破壊を取りあつかっている。しかしながら、マルクスが「資本制生産様式」という場合、資本・賃労働関係のみを対象にすえていたのだろうか。そうではあるまい。マルクスは、資本・賃労働のみならず近代的土地所有をもその一環にくみ込んだ、資本・土地所有・賃労働という三大経済範疇を資本制生産様式における生産関係として対象にすえていたと思われる。それは形式的には「経済学批判体系プラン」における前半体系「資本・土地所有・賃労働」を想起しても、あるいはまた「賃金労働者・資本家・土地所有者は、資本主義的生産様式を基礎とする近代社会の三大階級をなしている。」という『資本論』第三巻・最終章の（諸階級）周知の文言を引いても示されている。

したがって『資本論』においては——今それがプランのどこまでを展開しているか、あるいはプランの一部修正が行なわれたのか、という問題は度外視すれば——生産諸条件が資本に転化され、資本にとっての唯一の剰余価値生産者である賃労働者が創出され、土地を独占する近代的土地所有者が形成されて、いわゆる三分割制と規定される「資本」、「賃労働」、「土地所有」という三者からなるものとしての「資本制生産様式」が対象とされており、けっして資本・賃労働の排他的支配を前提してはいない。

この点についてマルクスは、すでに『資本論』以前に、「1844年のパリ草稿」（いわゆる『経済学・哲学草稿』。以下『草稿』と略記する。）においては整備された形ではないが示しており、また『経済学批判要綱』——資本と近代的土地所有・ウェイクフィールド——においては、資本制生産様式が資本・土地所有・賃労働、この三者の相互規定・対立関係によって構成されており、三者は形式的にはなくて内容的にも必然的関連をもっていることを、「経済学編成プラ

ン」を資本・土地所有・賃労働といた方法的根拠の呈示として解明し、包括的に示している。

人間と自然を見る場合、人間対自然とするか、資本制生産様式対人間自然・土地自然とするか、という論点に比し、上の問題は重要であるので、節を改めて検討を行いたい。

II

理論にとっての対象としての資本制生産様式、それは何故資本・賃労働ではなくて資本・土地所有・賃労働であるか、その点をとりあえず『草稿』および『要綱』を素材として検討することがここでの課題である。

まず『草稿』から見よう。それは周知のとおり『ドイツ・イデオロギー』、『賃労働と資本』、『経済学批判』に先だつていわれる「ノート」であり、したがって史的唯物論の定式化とそれに重なりあってうちだされてくる資本制生産様式の内的構造とその生成・発展・消滅を法則的に解明するという視点は未だ見られない。しかしそれにもかかわらず『草稿』では資本制的生産関係は資本・土地所有・賃労働であることを事実としては示しており、さらにその内的連関の必然性もある程度は示している。このことは——ついでに触れておけば——たしかに当時マルクスは「導きの糸」としての史的唯物論は未だ未知であったとはいえ、「事実」から出発するという観点をもっていたところによると思われる。「われわれは国民経済的な、現にある事実から出発する。」⁴⁾

そこでは、冒頭において与件として「労賃・利潤・地代の分離」という事実がすでに与えられ「所得の対比的分析」がおこなわれる。そしてそれが「もっぱら労働者にとってのみ……有害な分離」⁵⁾であると結論づけられる。三者の定置と三者の分離が事実的に与えられるわけである。つづいてその分離の根拠に目を移して分離は「疎外された労働」によるとし、この分離の唯一の有害な

4) Karl Marx-Friedrich Engels, *Werke*, Ergänzungsband, erster Teil, Dietz Verlag, 1968, S: 511, 邦訳、『マルクス・エンゲルス全集』第40巻, 大月書店, 1975年。431ページ。

5) *Ibid.*, S. 471, 邦訳, 同上, 390ページ。

結果を体現している労働者をそのものとしてとりあげ、四つの重層的疎外(①, 労働生産物からの疎外。②, 労働からの疎外。③, 類からの疎外。④, 人間からの疎外)として定式化する。

「疎外された労働」においてはこのように労働者が資本・土地所有との関連をぬぎにして対象とされ、先の「所得の対比的分析」で事実として与えられた三者の内的連関は示されていない。しかし『草稿』は「疎外された労働」を媒介にして内的連関を見通しているようである。それはまず資本・賃労働関係の定置としてあらわれる。すなわち「疎外された労働」の結末部分で「労働の産物が労働者のものでなく、ある余所ものの力が彼に対立しているとすれば、それはただ、その労働の産物が労働者以外の誰か他の人間のものであることよってのみ可能である。」⁶⁾とし、疎外された労働者と疎外する資本家との関係として把握しなおし資本・賃労働関係の生産＝再生産を帰結する。「労働者は資本を生産し、資本は労働者を生産する」と⁷⁾。次に土地所有・資本(賃労働)関係については、土地所有は資本とは区別され、資本から地代を取得し、資本とは利害を異にしつつも、資本主義の下においては資本の法則に従属するものとして両者の関係が示されている。「資本なしには所有地は死んだ無価値な物質である」⁸⁾と。以上が『草稿』における三者の関連についての記述の概略である。見られるとおり、「現にある事実」から出発するという手法、および「疎外」のもちこみによるものであろう。未だ明確に定式化された形では示されていない。それが明確に述べられるのが、『要綱』——資本と近代的土地所有・ウェイクフィールド——である。『要綱』当該箇所の検討に移ろう。それはわずか5・6頁の断片ではあるが、「土地所有」論、「賃労働」論、「労働の社会化」論を開拓してゆく際の不可欠の素材としてすでに多くの検討を受けているところである⁹⁾。また、資本制生産様式における人間自然・土地自然の破壊につい

6) *Ibid.*, S. 519, 邦訳, 同上, 439ページ。

7) *Ibid.*, S. 523, 邦訳, 同上, 443-44ページ。

8) *Ibid.*, S. 528, 邦訳, 同上, 449ページ。

9) さしあたり次の文献を参照されたい。

て『資本論』を素材として考察を加える際にも、『資本論』が対象としたのが土地所有を不可欠の構成要素としたものとしての資本制生産様式であったということ論定することが必要であるが、その論定にとっても「資本と近代的土地所有——ウェイクフィールド」は不可欠の原典である。先達の業績に学びながら、この箇所を要約的に示せば以下のようなものである。

まず、資本制生産様式においては「資本」が生産の支配的な力であるから、その理論的解明においても「資本」が始発を占めた終結点とならねばならぬとする。「資本はブルジョア社会のいっさいを支配する経済力である。それは、出発点となり、また終結点とならなければならず、そして土地所有に先だって展開されなければならない。」¹⁰⁾

このような方法論的視点を基底にすえ、「資本」そのものをまずとりあげ考察するというプランを示す。すなわち「資本。I—般性……II 特殊性……III 個別性——1) 信用としての資本。2) 株式資本としての資本。3) 金融市場としての資本。金融市場では、資本はその総体性において措定されている。」¹¹⁾「資本」を一般・特殊・個別というトリアーデ形式によって解明すること、それが「総体性」に至るまで展開されることが第一の必要事である。しかしそれだけにとどまることはできない。資本制生産様式において資本は、次には資本・土地所有・賃労働関係として再定置されなければならない。以下それを見るのであるがそこでは同時に「土地所有をも不可欠の一環として含む資本制生産

1) Roman Rosdolsky, *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen >Kapital< (Der Rohentwurf des Kapital 1857-58)*, Band I, Europäische Verlagsanstalt, 1968, 邦訳『資本論成立史』1, 法政大学出版局, 1973年。石見尚『土地所有の経済法則』未来社, 1966年, 38-40ページ。小池基之, 「資本論」における土地所有の論理, 『三田学会雑誌』第60巻第9号, 1967年。和田重司, 「資本論」における賃労働分析, 『大阪経大論集』No. 69, 1969年5月。田中菊次『経済学の生成と地代の論理』未来社, 1972年。富沢賢治『唯物史観と労働運動——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論——』ミネルヴァ書房, 1974年。尾崎芳治, 資本の蓄積過程(3)——原始的蓄積, 『経済』新日本出版社, No. 121, 1974年5月。

10) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie [Rohentwurf] 1857-1858*, Dietz Verlag, 1953, S. 27, 邦訳, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱(草案) 1857-1858年』第1分冊, 大月書店, 1958年, 29ページ。

11) *Ibid.*, S. 186, 邦訳, 同上, 第2分冊, 大月書店, 1959年, 197ページ。

様式」というものが姿をあらわしてくるはずである。

第一。資本制生産様式において資本が生産の専一的支配権を握っており、その理論構成においても資本が始発を占める、という先の指摘をいわゆる分業の「基礎」である工業と農業との分離という次元でとらえなおしてみよう。それは資本が工業生産のみならず農業生産をも支配するということであった。とすれば、ここに資本主義における土地所有は資本によって生みだされ、資本によって特有の規定を与えられたものとして措定されることになる。『草稿』における「資本がなければ土地は無価値な物質である」という文言は『要綱』では、「資本」分析を与えたあとで、資本が初発であり終結であるという方法的自覚を媒介してここに再現するのである。「資本は、自分自身を生産するもの……としてばかりでなく、同時にまた諸価値の創造者として、資本とは特有の形で区別された価値……を措定せざるをえない。それは地代である。……その本性からしても、また歴史的にも、資本は、近代的土地所有の創造者」¹²⁾である。農業における資本の支配は近代的土地所有を創造・措定するものとしてあらわれる。

第二。それでは資本が農業土地経営部面で成立するというを土地所有の側からみてみよう。この同じ過程は、土地所有の側としては「土地所有・直接的生産者」という生産関係を「土地所有・資本・賃労働」という生産関係に「変革」することを、あるいは資本主義の諸法則に自己の経済的実現の基盤を「移行」させることを意味する。したがって、土地所有・資本・賃労働関係を形成することは、土地所有が直接的生産者を土地から剥離し、「賃労働」として、「資本」の下に追いやることを意味する。土地所有はこれによって、一方では農業における資本の充用の条件を準備し、第一の資本が近代的土地所有の創造者となる前提を整備し、他方で、単に農業のみならず工業・農業の双方をあわせた全部面において「賃労働」の恒常的定在を生み出すこととなる。「社会の全範囲にわたって浸透し、そして土地にかわって社会存立の基盤となるも

12) *Ibid.*, S. 187, 邦訳, 同上, 197ページ。

のとしての、その古典的形態での賃労働は、近代的土地所有によって……はじめてつくりだされる」¹³⁾。(傍点引用者)

以上、資本制生産様式は土地所有をも含んだ資本・土地所有・賃労働であるということが、一つには近代的土地所有は資本(賃労働)によって措定されるものとして、また一つには資本は近代的土地所有を媒介してのみ資本の「創造的基礎」である賃労働に回帰するものとして示された。

第三。このようにして、資本関係の生産と拡大再生産が、農・工双方あわせた全体としての資本制生産において進展するようになれば、今度は土地所有は——地代要請により——資本にとっては「利潤の制限」となり資本制の枠内で土地の国家への引渡しの要求が生まれ、また賃労働は「自立した……生産者になるために、大土地所有の破砕を要求する。」¹⁴⁾それはさらに「土地所有を介しての資本の賃労働の側からの否定」¹⁵⁾に結果する。

以上が『要綱』、「資本と近代的土地所有・ウェイクフィールド」の概観である。見られるとおりそれは『草稿』段階をのりこえた水準において、資本制生産様式を資本・土地所有・賃労働の相互規定および対立関係のうちに見、生成と発展と消滅の法則的転換がおこなわれるものとしてとらえている¹⁶⁾。

そしてこの視角は『資本論』においても——くり返しになるがそのどこまでを解明したかは厳密には問わないとすれば——分析の対象として前提されていたという。この視点を一方で念頭におきながら改めて『資本論』を見直してみよう。そこではマルクスはたしかに「資本一般」あるいは資本・賃労働関係の経済法則的分析を中心にすえ、土地所有については主要には地代論として

13) *Ibid.*, S. 188, 邦訳, 同上, 198-99ページ。

14) *Ibid.*, S. 190, 邦訳, 同上, 201ページ。

15) *Ibid.*, S. 190, 邦訳, 同上, 201ページ。

16) 宇野弘蔵氏の土地所有論においては、このような「生産関係としての土地所有」という視点、およびそれと資本主義の生成・発展・消滅との関連という視点が見られないのが特徴である。拙稿、差額地代論における資本主義的土地所有の形成——宇野弘蔵氏の土地所有論の検討(1)——、京都大学経済学会『経済論叢』第118巻第3・4号、昭和51年9・10月。および、資本主義的土地所有の確立過程——宇野弘蔵氏の土地所有論の検討(2)——、同上、第119巻第1・2号、昭和52年1・2月参照。

「資本によって生みだされた剰余価値の一部が土地所有者のものになるかぎり」でのみとりあつかっているにすぎない。しかしながらまた『草稿』において「事実」として示され、『要綱』においては論理的必然として示された視点を念頭におき三大階級の相互規定と対立という問題を主課題におりこみ、それとの関連で人間自然と土地自然の破壊を視野におさめる作業をおこない、「資本」の生成・発展・消滅の法則的過程の促進的一契機としてとりこんでいると思われる。以下『資本論』に点的にはあれおりこまれていたこのような箇所をとりあげ整理をおこないたい。

III.

マルクスによれば資本制生産様式は、人類史を貫く法則である人間と自然との物質代謝、すなわち人間の自然に対する支配を、三大階級の経済関係・生産関係により行うものであり、したがってこの生産様式の理論的考察にとっての対象は工業における資本制大工業であると同時に、農業土地経営においても、資本による土地経営を許容し、生産者と土地の結合を廃止した土地所有（近代的土地所有）を前提とする資本制の大土地経営であった。つまり工業と農業を合わせたものとしての資本主義的大規模経営（機械制大工業）の成立を前提とする資本・近代的土地所有・賃労働、この三者が排他的に支配する一社会である。ここでの人間自然と土地自然のあり方について『資本論』を素材として考察するのがここでの課題である。

しかし、本題に入る前にあらかじめ触れておくべきことがある。それは、通常別箇に考察されている人間および自然を本稿では何故一括して対象としているか、その根拠である。それは要約的に述べれば次の理由による。すなわちその第一の理由は、マルクスにあっては人間自然と土地自然とが資本の富の二つの形成者としてあげられていることによる。例えばそれは次の文言にあらわれている。「資本は、富の二つの原始形成者（die beiden Urbildner des Reichthums）である労働力と土地を自分に合体することによって、一つの膨張力を獲得する

……」¹⁷⁾。その第二の理由は、この労働力と土地、人間自然と土地自然が、資本に膨張力を与えるのは、この両者が共に「弾力的な力」をもっていることによる。「現に機能している資本の大きさは与えられたものであっても、これに合体される労働力や……土地……はこの資本の弾力的な力 (elastische Potenzen) をなすものであって、これらの力はこの資本に、ある限界のなかでは、資本そのものの大きさにはかかわりのない作用範囲を許すのである。」¹⁸⁾第三の理由は、資本にとって弾力的な力をなすこの人間自然と土地自然とが、まさに今度は資本による破壊に帰結する、とされていることによる。「資本主義的生産は、ただ、同時にいっさいの富の源泉を、土地をも労働者をも破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを発展させるのである。」¹⁹⁾

人間自然と土地自然を別箇にはなく同時にとりあげたこと、資本制生産様式と両者の関連を見るという課題を設定したこと、その理由は以上の三点である。以上のことをあらかじめ念頭においた上で本題に入る。

資本制生産様式における人間自然と土地自然のあり方についてのマルクスの見地は結論的には次のように要約することができる。すなわち、資本主義的大規模経営は、一方では直接的生産者を賃労働者として集团的に結集し、生産に社会性・進歩性を与え、また土地においても伝習の停滞的経営を排し合理的経営を実現し、人間をも土地をも「社会関係」の中にもち込んだが、しかし他方ではその社会性と合理性そのものが資本の生産力としてあらわれるために人間(賃労働)と土地には荒廃がもたらされる、と。さらにこの見地は工業と農業の区別を導入した段階では次のように再規定される。本来的には工業においては人間自然が破壊され、農業においては土地自然が破壊されるというふうに工

17) Karl Marx, *Das Kapital Kritik der politischen Ökonomie*, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, 1962, SS. 630-31, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』23b 大月書店, 1965年, 788ページ。

18) *Ibid.*, S. 636, 邦訳, 同上, 795ページ。

19) *Ibid.*, S. 530, 邦訳, 同上, 23a, 657ページ。

業・農業が相互に区別される影響を人間と土地に及ぼしていた。しかし、工業・農業両者を通じて資本主義的大規模経営が成立した段階においては工業が土地破壊の促進的要因となり、農業も賃労働者としての人間自然を破壊し、資本主義的社会性と合理性の前進が人間と土地の荒廃に至るといった先の言及点が、工業・農業の双方においてあらわれるとされている。「大工業と、工業的に経営される大農業とは、いっしょに作用する。元来この二つのものを分け隔てているものは、前者はより多く労働力を、したがってまた人間の自然力を荒廃させ破滅させるが、後者はより多く直接に土地の自然力を荒廃させ破滅させるということだとすれば、その後の進展の途上では両者は互いに手を握り合うのである。なぜならば、農村でも工業的体制が労働者を無力にすると同時に、工業や商業はまた農業に土地を疲弊させる手段を供給するからである。」²⁰⁾(傍点引用者)

それではこのように総括的、結論的に述べられた視点は、三大階級による資本制生産の内的法則とのかかわりで、いかにより具体的に解明されているのか、『資本論』におけるその跡をふりかえってみたい。

(1) 『資本論』一卷蓄積篇の一内容は、資本の蓄積と再生産であり、資本の拡大にともなう有機的構成の高度化過程である。それはまた、資本構成中に占める可変資本部分の減少過程でもあるから、資本蓄積は、無政府的な資本主義的分業の編成と相まって、絶えず相対的に過剰な労働力を生みだし、賃労働者階級が「資本の下に直接に包摂されるもの」と「相対的過剰人口」＝「産業予備軍」に分裂し、さらにこの分裂が資本の無政府的蓄積の槓杆に転化することであった。そしてこの分裂が労働者階級の「窮乏化」、 「貧困化」の一要因とされ、貧困化論争における一典拠となっていたことはよく知られた事実である。

ところで問題は、このように資本蓄積と有機的構成の高度化が生み出した「相対的過剰人口」をまさに「産業予備軍」として資本蓄積と資本の無政府的投下に即応する体制におくことができるのは、何故か、ということである。も

20) *Ibid.*, Band 25, 1964, S. 821, 邦訳, 同上, 25b, 1042ページ。

し資本から排除された賃労働者が資本以外の所で労働と生産の場を見出せるならば「相対的過剰人口」は「産業予備軍」には転化せず、独立生産者あるいは共同生産者に転化するはずである。そこでつきあたるのが、『資本論』においてたびたび出てくる「逃げ場の剝奪」という概念である。それは資本による直接のあからさまな形としては労働者の移民の阻止として述べられている。すなわち当時イギリスで綿花恐慌が生じ多くの綿業労働者が街頭に投げだされ、その過剰人口とされた部分は「移民」を要求した。その要求に対し資本はいかなる措置をとったか。『資本論』では次のように言う。「彼らの移住は阻止された。人々は彼らを綿業地帯の“道徳的救貧院、のなかに閉じこめた。そして、彼らは相変わらず“ランカシャの綿業工場主たちの強み、”となっているのである。」²¹⁾ (傍点引用者)

この場合「逃げ場」は植民地であり、資本は植民地への労働者の移住を阻止することによってのみ「産業予備軍」すなわち資本の新たな膨張の際の源泉を確保したのである。これは資本による直接のあからさまな「逃げ場」の剝奪である。しかし『資本論』ではまたこの「産業予備軍」の確保は資本主義的生産力の発展に随伴する労働日の制限によっても「法的に」行なわれる、としているようである。すなわち資本主義の大工業段階において「労働日の法的制限」の問題が生じてくるが、それは一つに 資本の無制限な搾取を抑制する役割と同時に、「大資本」にも「小営業」や「家内労働」にも同じ労働日の制限が押しつけられるならば後者の「労働日延長」という大資本に対する競争条件が剝奪され、そのことによって労働日の法的制限は資本の集中の槓杆に転化するというもう一つの役割をおびるものである。この小営業および家内労働の破滅は同時に「相対的過剰人口」の「逃げ場」を剝奪するものとなる。先の「移住の阻止」がいわば強制的な「逃げ場の剝奪」であったのに対し、ここでは労働日の法的制限を媒介とする資本の集中と小営業等の破滅の一つの結果としてそれが示されている。「労働者階級の肉体的精神的保護手段として工場立法の一般

21) *Ibid.*, Band 23, SS. 602-03, 邦訳, 同上, 23b, 751ページ。

化が不可避になってきたとすれば、それはまた他方では……資本の集積と工場制度の単独支配とを、一般化し促進する。……。それは、小経営や家内労働の諸部面を破壊するとともに、“過剰人口”の最後の逃げ場 (die letzten Zufluchtsstätten) を、したがってまた社会機構全体の従来の安全弁をも破壊する。」²²⁾

以上は資本・賃労働関係の排他的支配を前提した上での「逃げ場の剥奪」の把握であった。ここで特に注目されるのはマルクスが大工業の支配と小経営の破滅をもって過剰人口の最後の逃げ場としているこの「最後の」という規定である。何故ならばここに資本・賃労働ではなくて資本・土地所有・賃労働関係の帰結として人間自然の破壊を考えるというもとの視角にもどってくる契機が与えられているからである。

『要綱』、「資本と近代的土地所有・ウェイクフィールド」において、資本制生産様式の三大階級の相互規定の一内容として資本主義における土地所有は、生産者と土地とを分離することにより、資本・賃労働関係の創出・維持の前提条件となるという指摘があった。『資本論』ではこの点は、賃労働者が再び土地に回帰することを阻止する手段として、資本が直接には「移住の阻止」によって間接には「小営業等の破壊」によって「産業予備軍」を確保し人間自然の破壊(貧困化)を結果する諸々の諸要因と、並置して再規定している。「大きな土地所有は、労働力を、その自然発生的なエネルギーの逃げ場でありそれを諸国民の生命力の更新のための予備源として貯えておく最後の領域である農村そのもののなかで、破壊するのである。」²³⁾この指摘は言いかえれば近代的土地所有の存在を前提としてのみ賃労働者の賃労働者としての定在が、資本・賃労働関係の定在が保障されるということである。「小営業」が「最後の」逃げ場であったとすれば近代的土地所有は資本制生産様式の成立の前提および結果として逃げ場を奪う要因として規定されている。

ここまでくれば、先の人間自然の破壊としての「貧困化法則」につき土地所

22) *Ibid.*, SS. 525-26, 邦訳, 同上, 23a, 653-54ページ。

23) *Ibid.*, Band 25, S. 821, 邦訳, 同上, 25b, 1041-42ページ。

有の存在ということをかみこんでマルクスはとらえていたことはほぼあきらかであろう。「賃労働の土地への回帰を阻止するものとしての土地所有」、「産業予備軍」の恒常的定在、貧困化、人間自然の破壊、これが資本・土地所有・賃労働と人間自然の関係の一側面である。

(2) ところでこの賃労働者は工業のみならず農業においても定置していることは資本制生産の排他的支配という対象に当然含まれていたことであり(1)における「土地への回帰」も賃労働としてなら当然許されることとなる。それでは(1)の人間自然の破壊(賃労働者と産業予備軍双方における相互規定的な貧困化)の問題は工業と農業との双方における資本経営の成立ということを、理論にとっての対象に入れた段階ではいかに規定されるかを見ていきたい。

農業・土地経営における資本主義について『資本論』では「大工業が農業とその生産当事者たちの社会的諸関係とにひき起こす革命は、もっとあとでなければ述べられないことである。」²⁴⁾とし限界規定を与え本格的な展開を行っていないようである。しかしながらこのような限界の内部でも記述をとりだして見ればマルクスは工業との比較で農業の資本主義化を把握しているようである。すなわち農業において資本制農業経営が成立すると、工業・農業双方における賃労働者の「荒廃」があらわれる、と。「現代の農業では労働の生産力の上昇と流動化の増進とは、労働力そのものの荒廃と病弱化によってあがなわれる。」²⁵⁾すなわち農業における資本主義的経営は賃労働者の集团的窮乏化を生みだし、したがって工業労働者の地位に農業労働者を同一の性格において接近させ一国的規模における賃労働者階級の恒常的定在したがってまたその流動化と窮乏を生み出す。彼らはもはやいかなる「逃げ場」をもたず、資本の下に就業労働者として直接的に包摂されているか、産業予備軍として資本の無政府的膨張力に即応するために間接的に包摂されているかどちらかの定在様式しかもたない。資本・土地所有・賃労働関係が工業・農業を通じて成立した段階にお

24) *Ibid.*, Band 23, S. 527, 邦訳, 同上, 23a, 655ページ。

25) *Ibid.*, S. 529, 邦訳, 同上, 657ページ。

ける賃労働者の地位は以上である。

ところでこの工業・農業を通じての「流動化」は今までの直接的生産者の孤立的生産者としての地位に必然的に伴っていた自己の生活条件の客観的評価からの排除を克服する。賃労働者はその相互の社会的接触、相互の比較のなかで自らの生活条件を較量することが可能になり、欲望水準の向上と精神的風格の改造を工業と農業の双方を通じて形成された集団としての賃労働者の間に生ぜしめることになる。この点については、農業と工業ではなく「アイルランド」と「イギリス」というちがいはあるがエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』において、アイルランド人のイギリスへの移住とイギリスの労働者の精神的風格の改造との関連について述べたところを想起するのは無駄ではない。すなわち、そこでエンゲルスは「軽率で、興奮しやすく、熱烈なアイルランド人の気質」と「平静で、忍耐強く、理性的なイギリス人の気質」とが「日常の交際」によって「いりまじること」によりイギリス労働者の間に残っている「冷酷な利己主義」がいくらかでもとりはらわれた、と言っている²⁶⁾。

しかしながら、資本主義においては労働者の集団としての「流動化」「社会的接触」によるこのような人格の改造は、それが資本によって組織されたものであるが故に必然的に「窮乏」と結びつくというのがマルクスの眼目であった。すなわち流動化と欲望水準の向上をもたらす資本の無政府的蓄積と拡大は、同時に他方では労働者から糊口の道を奪い資本に対する従属性をたかめ窮乏化を生み出す一要因ともなるのである。そして資本に対する従属性がたかまればたかまるほど、集団として定置され、たえず新たな相互接触に入る賃労働者の中に「集団」を形骸化させる相互の競争が形成され、それがさらに資本に対する従属性をたかめ窮乏化がすすむということになる。

これが工業と農業の双方を通じて賃労働者が形成された段階における労働者の状態である。以上のところでは一方における流動化、他方における窮乏化を

26) *Marx-Engels Werke*, Band 2, Dietz Verlag, 1957, SS. 350-51, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』2, 大月書店, 1960年, 355-56ページ, 参照。

単に並置しているにすぎない。先の引証からすればそういうことになる。しかしこの両者は次の形で結びつくことになると思われる。すなわち、後者の窮乏化その不安定さと動揺は労働者をして今度は競争ではなくて逆に相互の地位を冷静な目で見つけ互いの地位が共通であることを見出す契約に転化しようということである。ここに先の欲望水準の向上と精神的風格の改造は、資本主義における労働者（自己）の状態、その中味と結びつけてとらえることを可能にさせ資本制生産の消滅の主体的一契機が与えられることになると思われる。

先にも述べたように『資本論』では、工業とは区別された農業における資本主義的経営については本格的にはとりあげていない。しかし賃労働者の窮乏・人間自然の破壊については、資本主義的大工業における賃労働者の集団的形成と結びつけてとらえられており、この事を工業と農業の区別をした上で考え直すならば引用箇所からだけでも上記視点がくみとられると思われる。

(3) 「人間の自然力の荒廃」を資本制的生産関係（資本・土地所有・賃労働）の結果として見た場合『資本論』では主課題である「資本」分析を補う位置で少くとも上に述べた視点がくみこまれていた。それでは「土地の自然力の疲弊」についてはどうか。マルクスはそれについて考察を加える際一方では土地自然の豊穰性の条件として「恒常的」な土地改良というものを念頭におき、資本は「恒常的」な土地改良を行いうるかどうかを問題としていたようである。「土地は、正しく取り扱えば、絶えず良くなって行く。以前の投資の利益が失われることなしに、次々に行なわれる投資が利益をもたらすことができるという土地の長所……」²⁷⁾ (傍点引用者)

一方にこのような土地改良の条件をおき他方で資本制生産を見れば、それは一つには資本間競争に規制され個別資本は「目さきの利益」のみを念頭におき、また一つにはそれは産業循環により膨張と停止をくり返すものであるから土地経営も断続と連続が交互にあらわれており、両者ともども土地に対する「恒常的」な投資と矛盾し土地自然は疲弊することとなる。しかしこれはあまりにも

27) I. C. Band 25, S. 789, 邦訳, 前出, 25b, 1001-02ページ。

即事的な把握である。また後者の産業循環はそのものとしては『資本論』の主要な考察対象ではない。それでは、三大階級による資本制生産の「法則的」帰結として、土地自然の破壊はどのようにとらえられていたか。『資本論』三巻地代篇を主要素材としてそれを見よう。

一つは、差額地代(第2形態)論において土地に対する資本投下に対する「人為的制限」について触れている箇所がある。すなわち差額地代は、種々の豊度ももつ土地に対して資本投下が行なわれる際、土地のより高い生産力を体現し生産価格を下まわる水準で個別価格を設定しうる資本が入手する超過利潤が土地所有の前提の下で地代に転化したものであるが、その地代支払要請があるとこの前提の下で、生産力が下降してゆく逐次投資を想定するならば、生産価格一定とすれば、資本がもはや地代を生みだせない一点に達し、そこで土地投資はおわる。「同じ地所で投下される資本の増加は、資本の生産性の率が下がって行き調節の価格が変わらない場合には、はるかに早くその限界にぶつかる……実際には、土地所有の結果としての、超過利潤の地代への単なる形態的転化によって、多かれ少なかれ一つの人為的な制限 (eine künstliche Schranke) にぶつかる」²⁸⁾。すなわち資本制的土地経営においては、土地所有およびその地代支払要請の結果として、「恒常的」土地投資という土地自然の豊穰性の要件は充足されないのである。

また、いわゆる土地資本の利子としての地代——これは『資本論』では除外規定として与えられているものであるが——にかんしてほぼ次のような分析を加えている。すなわち、いうまでもなく資本主義において土地所有は、資本によって形態規定を与えられたものであり、自からの労働条件としてではなく、資本から地代を取得するためにのみ土地を所有し、資本は地代支払を要件として土地を占有し経営する。ところで農業資本は資本主義的環境の下において存続発展してゆくために土地に対して改良投資を行いより優れた生産条件で資本間競争において有利な位置を占めようとする。他方土地所有者は一定期限を限

28) *Ibid.*, S. 746, 邦訳, 同上, 948ページ。

って農業資本に土地占有を許したのであり、契約期限の後にはまだ償却されていない改良投資部分をも自らのものとし、それを土地貸出しの有利な材料とみなす。したがって資本主義土地経営が継続され、新たな貸出し契約がくり返されると共に地代はますます高価なものとなってゆく。とすれば農業資本は、土地所有者が受領する地代を高めるために土地に対する投資を行うという奇妙な行為をとっていることになる。これが資本間競争関係によって強制された改良投資の帰結である。「土地に合体された諸改良は、土地という実体の不可分の付属物として、所有物として、土地所有者のものになる。……こうして彼の地代はふくれ上がって行く。」²⁹⁾これは土地所有の前提の下で土地経営を行なわねばならなかった農業資本家にとっての一矛盾である。この矛盾は農業資本家の側からは一方では土地投資を借地期間中に償却しうるものに制限し「恒常的」な土地投資に対する背反を帰結し、他方では借地期間中に土地の生産力を費消しつくすことにより解決される。ここに「資本主義における土地自然」は、土地改良投資をめぐる土地所有と資本の階級関係・対抗の直接的帰結として疲弊するという視点が明瞭にあらわれている。「所有は、借地農業者にたいして、結局は自分の利益にならないで土地所有者の利益になってしまうような生産的投資をすることを制限する……。……土地を……。自覚的合理的に取り扱うことに代わって、地力の搾取や乱費 (die Exploitation und Vergreudung der Bodenkraft) が現われるのである。」³⁰⁾

(4) (3)においては、『資本論』地代篇に点在している土地自然の破壊についての記述であった。この破壊についてマルクスはさらに、自然経済と資本主義的商品経済とを比較し後者の自然破壊を帰結しているようである。すなわち自然経済においては人間は自然を加工し摂取消費し、その老廃物は自然に還元されることにより、土地自然に活力が与えられる。ところが、資本主義的商品経

29) *Ibid.*, S. 633, 邦訳, 同上, 800ページ。なおこれは、アイルランドの土地立法においては、土地所有者が資本家に一定の補償をするという形での調整策を生み出した、ということも『資本論』では触れている。S. 639 (808ページ) 参照。

30) *Ibid.*, S. 820, 邦訳, 同上, 1040ページ。

済の下においては一方では、土地生産物が商品として定在し、例えばそれが工業（都市）において消費される場合、その老廃物の土地への回帰は偶然的なものとなり、また他方では農業における生産手段・土地資料等が必ずしも土地自然の自然的代謝を正常に発展させるものではない資本主義的商品の転化形態として構成されることは、土地自然の代謝を攪乱する。「（資本主義は）人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、……土地の豊稔性の持続の永久的自然条件を攪乱する。」³¹⁾

IV

以上、資本制生産様式における人間自然と土地自然について『資本論』に素材を求め整理を行ってきた。その際の視角はシュミットの如く一方に人間を他方に自然をおき、その両者の関連をとらえるといったものではなくて、一方に資本制生産様式を他方に賃労働者としての人間自然および土地自然をおき、前者の諸法則の必然的帰結として後者の資本主義における態様を考察するということであり、かつ資本制生産様式という場合それは資本・賃労働ではなくて、資本・土地所有・賃労働ということであり、その根拠は主要には『要綱』、「資本と近代的土地所有・ウェイクフィールド」が与えていた。

いまここにごく概括的にとりあげた限りでも『資本論』では上記視角のもとで人間自然と土地自然に言及していたと言えるであろう。

(1976年9月23日脱稿)

31) *Ibid.*, Band. 23, S. 528, 邦訳, 同上, 23a, 656ページ。